

産業革命期日本における 重工業大経営労働者の 「都市下層民」的性格について（上）

西成田 豊

はじめに

- 1 「都市下層民」論の系譜
- 2 統計がものがたるもの（以上，本号）
- 3 史料・文献がものがたるもの（以下，次号）

むすび

はじめに

本稿は、産業革命期日本における重工業大経営労働者を「都市下層民」として捉える通説を実証的に再検討することを課題とする。その通説は、兵藤釗氏が名著『日本における労資関係の展開』のなかで、「一般に重工業労働者が『下層社会』の一員とみなされていたことについては、すでにいくつかの指摘があるから、ここで贅言をついやすまでもない⁽¹⁾」と述べていることや、熊沢誠氏もその名著『日本の労働者像』のなかで、産業革命期の「職工たち」は伝統的な都市雑業の貧困層のなかに融解していたこと、そしてその「職工たち」が、大正末期から昭和初期に定着した年功制度を受容することによって「離陸」という構図を描いていること⁽²⁾に集約的に示されている。

こうした通説に対する再検討を本稿の課題として設定したのは、第1節の結論を先取りするかたちになるが、以下のような問題意識にもとづいている。第1は、「都市下層」とはそもそも何なのか、あるいはその内部構成をどのようなものとして理解するか。第2は、これまで工場労働者の給源としては農業と都市雑業層（都市下層）が指摘されてきたが、給源として職人層をもうひとつ設定すべきではないか。第3は、重工業大経営労働者の「都市下層」からの離脱という問題設定は正しいのか。第4は、重工業大経営労働者を「都市下層民」として捉えたばあい、それは重工業大経営労働者の地域的・企業内的定着性を想起させるが、このことと産業革命期における重工業大経営

(1) 兵藤釗『日本における労資関係の展開』東京大学出版会、1971年、211頁。

(2) 熊沢誠『日本の労働者像』筑摩書房、1981年、42-55頁。なお「離陸」の意味については、同書21頁参照。

労働者の頻々たる移動＝「渡り職工」化は、矛盾なく統一的に捉えることができるのか。以上4つの疑問点から、産業革命期における重工業大経営労働者を「都市下層民」として捉える通説は再検討されなければならないと考えた。

以下、まず第1節では「都市下層民」論の系譜を理論的に検討し、そこで抽出された論点を、第2節では統計的視点から、第3節では史料・文献に対する分析的視点から論述することにしたい。

1 「都市下層民」論の系譜

まず最初に、これまで重工業労働者（男性工場労働者）が「都市下層民」との関係でどのように論じられてきたのか、またその議論のなかからどのような論点を引き出すことができるかを検討することにしたい。

(1) 大河内一男

意外と思われるかもしれないが、近代日本の労働者を「出稼型」賃労働と特徴づけた大河内一男氏の議論⁽³⁾の検討から始めることが妥当であろう。大河内氏は1950年4月に発表した論考のなかで、男性工場労働者（当然重工業労働者も含む）についても「出稼型」があてはまるとし、次のように述べている。

「いわゆる『出稼工女』を除いて考えても、日本の場合には、出稼形態が一般的である。…一般の工場工業における男子の賃労働も、その本質において、出稼型のものだと考えて差支えないであろう。もちろんこれは、『出稼工女』の場合のように、定期的出稼労働者ではなく、ほぼ景気の変動に従い、好況には農村より工場地帯に出稼労働者として流出し、不況の襲来とともに、工場地帯から農村に『帰農』＝『帰村』する人々である。…もちろんかれらの一部分は工場地帯に定着し、その場所の『労働人口』、地元の労働人口として蓄積され…定着『労働力』の蓄積がみられるが、しかしかれらの場合といえども、農村との関係が完全に断ち切れ、帰るに家なき『放たれたプロレタリア』なのではない。それ故、一身上に大きな変動があったり、また長い不況が襲来するようなことがあれば、かれらは妻子を引きつれて帰村する⁽⁴⁾」。

しかしこれは、「出稼」概念の恣意的な拡張解釈である。景気変動の波に応じて流出・流入する流動的過剰人口の流出先・流入先が農村・農業だったとしても、これを「出稼型」と規定するのは、「出稼」の常識的な意味を考えればあきらかな誤りであろう。

そればかりでない。上記の文章は史実にも反する。日本資本主義史上の「好況」期は、いくつかあげることができるが、第一次大戦期の日本経済の好況を取りあげることには、誰しも異存はないであろう。この好況期には諸業種の工場の新設・拡張がすすんだが、「機械及器具工場」の新設・拡張による職工数の増加は12万1千名（1917年時点）、新規に雇い入れられたその職工の前職は、農業2万8千名（増加総数の23.1%）、商業6千名（同5.0%）、「同種工業」4万4千名（同36.4%）、

(3) 大河内一男「賃労働における封建的なるもの」（大河内一男『労使関係論の史的発展』有斐閣、1972年、所収）。

(4) 大河内、同上論文、159－160頁。

「他種工業」1万3千名（同10.7%）、その他2万8千名（23.4%）であり⁽⁵⁾、たしかに農業の比率は相対的に高いものの、「同種工業」からの雇入れがもっとも多く、第1次大戦期の労働力需要の拡大が「出稼型」労働力によって充足されたと想定することは、あきらかな誤りである。

また、「長い不況が襲来するような」という大河内氏の表現は金融恐慌から昭和恐慌の時代を想起させるが、この時期（1927年-31年）5年間の「解雇労働者」数323万7千名の帰趨は、「帰農した者」125万5千名（解雇者総数の38.8%）、「同種工業に転職した者」52万9千名（同16.3%）、「他種工業に転職した者」23万9千名（同7.4%）、「その他に転職した者」45万1千名（同13.9%）、「未従業者」38万9千名（同12.0%）、「不詳」37万3千名（同11.5%）であり⁽⁶⁾、たしかに帰農の比率は高いものの、昭和恐慌期の製糸工場閉鎖による女工の帰農分を差し引けば、この帰農比率は大きく低下することであろう。「妻子を引きつれて帰村する」男性労働者（重工業労働者）は、目立って多いとはけっして言えないと思う。

以上のように、重工業労働者を中心とする男性工場労働者を「出稼型」賃労働の範疇でとらえることは、理論的にも実証的にも重大な難点を内包している。

しかし、大河内氏の議論の問題点はもう少し先にある。上記論考の3ヶ月前（1950年1月）に発表された論考⁽⁷⁾では、大河内氏は「出稼型」賃労働論とはあきらかに矛盾する議論を展開しているからである。すなわち同論考で大河内氏は、横山源之助の『日本の下層社会』を援用しつつ、日本の「賃銀労働者階級」が（都市）「下層社会」から生まれてくることについて、次のように述べている。

「(明治-引用者注) 三〇年代においては、まだ広く『下層社会』の中に一括して投げ込まれていた賃銀労働者は、その後、日本産業の資本主義展開に伴って、急速に近代化してゆき、少なくとも近代化の過程をたどり、本来の資本主義的賃銀労働者階級としての成熟をみせ、『下層社会』の下層部分、すなわち、浮浪者や被救恤的窮民層は、分解沈下して『産業予備軍』の最下層を形成するようになった。⁽⁸⁾」

ここでは大河内氏は、「近代化」という概念を媒介に「賃銀労働者階級」と「下層社会」の関係を論じている。「出稼」型賃労働論と「下層社会」論は矛盾していることをあらためて確認したうえで、大河内氏のこの「下層社会」論を検討することにしたい。上記の文章で大河内氏は、明治30年代には賃金労働者はいまだ「下層社会」の一員であったこと、しかし「その後」（明治40年代と考えざるをえない-引用者）の「近代化」によって、「下層社会」は分解し、賃金労働者階級として「成熟」（「下層社会」からの離脱）していく部分と、「下層社会」の最下層に沈澱していく窮民層とに分化したことを主張している。この点は、ヨリいっそう端的に大河内氏が、「『明治中期』」における『下層社会』は、その中に二つの要素、すなわち資本主義的賃銀労働者＝プロレタリアに昇華していく部分と、『産業予備軍』の最下層、『この世の鉾卒』たる浮浪者、窮民等に脱落、沈澱

(5) 農商務省商工局『時局ノ工場及職工ニ及ホシタル影響』1919年、15～18頁、36頁。

(6) 労働運動史料委員会『日本労働運動史料』第10巻、1959年、208-209頁。

(7) 大河内一男「二つの『下層社会』」（大河内、前掲書、所収）。

(8) 大河内、同上論文、134頁。

してゆく部分とに、分解されて行く」⁽⁹⁾と述べていることから、あきらかである。(傍点引用者、以下同)

明治40年代と「明治中期」(20年代)とでは大きく異なる点はさしあたり問わないとしても、賃金労働者はかつて「下層社会」を構成する一員であったこと、賃金労働者が「下層社会」から離脱したあとは浮浪者、窮民層がその最底辺を構成するとしたため、大河内氏においては「貧民」概念が欠落していること(「下層社会」=窮民)、この二点をここでは指摘しておきたい。

さらにいま一つ、大河内氏は「日本の賃銀労働者については西欧的なプロレタリアとは異なって、プロレタリアに対す〔る〕「下層社会」的な色彩や制約が著しく濃い」⁽¹⁰⁾と述べ、日本の賃銀労働者の「下層社会」からの離脱の水準がそれほど大きくないことをも強調している。そして大河内氏のこうした認識の背景には、以下のような理解が存在していた。

『「下層社会」の存在、またそれと不可分に結びついた『産業予備軍』の存在は、本来、資本主義産業の『存立の一条件』(マルクス)に外ならないものであった。ある場合には流動的でありある場合は潜在的な形態をとるこの『産業予備軍』は、その下層部分においては、歴大な窮迫者や浮浪者や売春婦や犯罪人を沈澱せしめながら、全体として、現役労働者の労働条件に対する死錘の役割をなすものであり、『産業予備軍』のこの比重が大きいほど、労働者階級は総体として『下層社会』的性格のものに、一八世紀型の『働く貧民』に近づいてゆくのである。』

(11)

そうであれば、日本のばあい、なぜ「産業予備軍」=「下層社会」の比重が高かったのかが問われるが、大河内氏のこの論考からその解答を見出すことはできない。

(2) 隅谷三喜男

大河内氏の「下層社会」論をいっそう発展的に分析し把握したのは、隅谷三喜男氏である。その考察は、隅谷氏の名著『日本賃労働史論』(1955年)のなかに示されている。隅谷氏は、「当時」、「下等社会」と呼ばれたものを、立ち入って観察してみると、社会的には明確に異なる3つの「社会層」が含まれていたとし、以下の三つの階層をあげる。

第1は、大小の「貧民窟」に居住するいわゆる貧民。「その中核をなすものは人力車夫と職人の手伝、その他の日傭労働者、すなわち、不熟練の筋肉労働者であって、その生活は家族労働(多就業家族-引用者注)によって辛うじて維持される程度であった」⁽¹²⁾。

第2は、「貧民窟」とは明確に区別される細民。「彼らは…おおむね定った職業をもち、それだけ生活も安定していた。その中核をなすものは職人であり、人足、日傭取を含む点において貧民と重複するが、他方では職工をも包含していた」⁽¹³⁾。

(9) 大河内、同上論文、137頁。

(10) 大河内、同上論文、134頁。

(11) 大河内、同上論文、135頁。

(12) 隅谷三喜男『日本賃労働史論』東京大学出版会、1955年、108頁。

(13) 隅谷、同上書、110頁。

(14) 同上。

第3は、救恤の対象である窮民。貧民の最下層、極貧者とも言うべき階層である⁽¹⁴⁾。以上のように、隅谷氏の「下層社会」論の特徴は、大河内氏の「下層社会」分解論ではなく、「貧民」、「細民」という新しい概念を取り入れつつ、「下層社会」の重層的編成を明らかにしたことにある。もとよりこの「貧民」と「細民」の区別は、横山源之助『日本の下層社会』からの引用から生まれたものであるが、横山の「貧民」・「細民」論は後にあらためて検討することにし、ここで問題にしたいのは、隅谷氏が「細民」概念をかなりルーズに使用していることである。

すなわち上記の引用文では、「細民」の中核は職人であり職工をも含むとされていたのが、別の箇所では「本来の賃労働者たる職工及徒弟、並びに傭人層はいずれかといえば細民層として形成されていた⁽¹⁵⁾」という記述となり、さらに別の箇所では「細民層は工業労働者そのものであるから別に論ぜられるべきものである⁽¹⁶⁾」（傍点引用者）とされるに至るのである。隅谷氏のこうした「細民」概念説明の転変は、「下層社会」論を論ずるにあたって、「細民」をどう捉えるか、そのことの重要性を示しているように思われる。

隅谷氏の「下層社会」論のもうひとつの特徴は、大河内氏の議論では矛盾していた「下層社会」論と「出稼型」賃労働論との関係、すなわち「下層社会」と農村・農業の関係を、後者から前者への流入というかたちで「下層社会」が拡大していく構造を明らかにしたことにある。隅谷氏はこう言う。

「農村において窮乏し生活の途を失ったものの一部は止むを得ず都会に流出する。都市の貧民窟は下層社会の底辺をなし被救恤的窮民の住居地たるとともに、かかる貧民の沈殿地でもあった⁽¹⁷⁾」。

1960年に発表された隅谷氏の別の論考⁽¹⁸⁾では、貧民層と呼ぶことは直接貧困問題の視点と結びつくことになるので、「(都市) 雑業層」と名づけるべきだとし⁽¹⁹⁾、上記の点について「分解農民の中心を占めた小作貧農および年雇層についてみれば、賃労働として何らの技能を持っていなかったから、何よりも雑業層－人力車夫・工場人夫・土建人足・家内労働等－への沈殿として現われた⁽²⁰⁾」と記している。そのうえで隅谷氏は、この「雑業層」を日本資本主義の労働市場を構成するものとして捉え、「賃労働の追加的供給者は、一方では農業の過剰人口、すなわち年少の二・三男、および女子であり、他方では賃労働者の子弟および雑業層の子弟である⁽²¹⁾」と指摘する。

ただし、この指摘は日本資本主義史上のいつの時代を念頭においたものかは分からないが、明治前期の賃労働を扱った前出の『日本賃労働史論』では「貧民窟の子弟の中に工場労働者になるもの

(15) 隅谷、同上書、111頁。

(16) 同上。

(17) 隅谷、同上書、99頁。

(18) 隅谷三喜男「日本資本主義と労働市場」（隅谷『日本の労働問題』東京大学出版会、1967年、所収）。

(19) 隅谷、同上論文、64頁。

(20) 隅谷、同上論文、77頁。

(21) 隅谷、同上論文、66頁。

(22) 隅谷、前掲『日本賃労働史論』、101頁。

も次第に現われた⁽²²⁾」と記されていることからみて、かなり早い時期から「雑業層の子弟」の賃労働者化がすすんだと考えられる。もしそうであれば、後述するように、隅谷氏の上記の指摘は史実に照らしてあきらかな誤りである。それからもう一点、前掲の文章では賃労働の給源が農家の二・三男、女子と賃労働・雑業層の子弟に求められているが、職人層（その賃労働者化＝職工への転化）が一顧だにされていないことはひとつの難点であると言わざるをえない。

こうした賃労働（重工業労働者）の給源としての職人層に対する認識を欠いていたために職人層は何ら比較の対象とはならず、「雑業層」と賃労働の生活水準の同一性が主張されることとなる。隅谷氏は以下のように述べている。

「この時期に二・三男層を含めて農村からの人口流出が、賃労働および雑業層の拡大再生産の基底をなしていたから、小作貧農ないし農業労働者の生活水準が、雑業層の生活水準を規定し、その所得を規定することとなった。賃労働の所得は産業革命期以後ややこれを上回るものとなったが、この場合、雑業層と賃労働の生活水準にはまだ範疇的差異が生じていなかった⁽²³⁾」。

大河内氏が賃労働の「下層社会」からの離脱（限界をもったそれ）を説いたのに対し、隅谷氏は、「産業革命期以後」の雑業層と賃労働の生活水準の範疇的同質性を主張している。賃労働のなかには当然重工業大経営労働者も含まれるから、本稿の課題に即して言えば、産業革命期に重工業大経営労働者の生活水準（したがって賃金水準）は「雑業層」＝「都市下層」の貧民のそれと同一水準にあったか否かが、重要な論点となる。

(3) 津田真激

大河内・隅谷両氏の議論がやや抽象的かつ賃労働論の系論で論じられていたのに対し、都市「下層社会」を正面から実証的に考察したのは、津田真激氏である。1956年に発表した論考⁽²⁴⁾、1972年に刊行された著書⁽²⁵⁾がそれである。

津田氏の議論でまず問題にしたいのは、都市「下層社会」という言葉をどのように捉えているか、という点である。56年の論考では、そのサブタイトルに示されているように、スラムが分析の対象となっている。このスラムについて津田氏は「都市下層社会の中でも最下層といふべきスラム⁽²⁶⁾」（圏点、傍点は原文のママ）と規定し、横山源之助の「細民」と「貧民」の区別にも注意を促している⁽²⁷⁾ことから、津田氏は隅谷氏と同じように、都市「下層社会」の重層的編成を認めつつ、スラムを都市「下層社会」の極貧者と捉えていたといっただけであろう。しかし、この論考において中心的な分析対象となった史料は内務省地方局の『細民戸別調査』（明治44年－大正元年）であり、津田氏はスラムを分析対象としながら「細民」に関する史料を用いるという矛盾をおかしている。そして実は、政府・行政当局のこの種の調査ではほぼ一貫して「細民」という言葉が使用されてい

(23) 隅谷，前掲論文，78頁。

(24) 津田真激「日本の都市下層社会—明治末期のスラムをめぐって—」（東京大学『経済学論集』第24巻第2号，1956年3月）。

(25) 津田真激『日本の都市下層社会』ミネルヴァ書房，1972年。

(26) 津田，前掲論文，36頁。

(27) 津田，同上論文，32頁。

る。たとえば、1921年に東京市社会局が出した『東京市内の細民に関する調査』では「細民窟」、
「細民部落」という言葉が一般的に使用されている。

こうした点を自覚したのか、72年の著書では「スラム」という言葉がほとんど登場せず、「貧民窟」という表現が用いられるようになる。そしてこの「貧民窟」を、津田氏は「都市『下層社会』
構成者の集団居住地区⁽²⁸⁾」と規定する。56年の論考と72年の著書とでは分析内容はほとんど同じ
であるが、分析対象の概念的把握は「スラム」から「貧民」に変化したとあってよいであろう。ま
た、分析の素材は、56年の論考と同じく『細民戸別調査』であるので、津田氏は、本人が自覚して
いるかどうかは別として、「貧民＝細民」を事実上認めたことになるであろう。

さて、以下具体的に津田氏の分析内容の検討にはいることにしよう。まず第1に、津田氏が「貧
民」と「工場労働者」（当然重工業労働者も含まれる）の関係をどのように捉えているかを考察し
たい。56年の論考では津田氏は、明治30年代以降「工場労働者」の「スラム」からの分離が始まり、
その動きは明治40年代、大正初期へと連なるが、その分離には一定の限界があったことをも強調し
ている。

「〔明治〕三〇年代の工場労働者のスラム及びスラム的位置からの分離上昇はかなり顕著に看取
され、機械工場労働者の半数以上がもはや分離している⁽²⁹⁾」（傍点原文のまま）、「〔明治〕三
〇年代に進行した生活水準上での工場労働者のスラム的存在からの分離は四〇年代に機械工場
労働者に関して著しく進行し、その平均的存在はスラムの上限からも分離した。併しその分離
の幅はなお狭く小さく、その所得構造は依然として同質（傍点後述－引用者）である⁽³⁰⁾。」

したがって津田氏においては、「スラム」からの「工場労働者」の分離が決定的となる時期は第
一次大戦期の「日本資本主義確立期」にもとめられる。

「〔明治〕三〇年代に進展を開始し、四〇年代にはより進んだ工場労働者のスラム階層からの社
会的分離は、第一次大戦中の日本資本主義生産様式確立の過程－重工業部門の確立－で一層進
行した⁽³¹⁾」。

日本資本主義の確立期を第1次大戦期にもとめることについては異論があるが⁽³²⁾、しかしここで
問題にしたいのは、72年の著書では異なった見解が示されていることである。すなわち、「（明治
30年代－引用者）これら『貧民窟』中から工場労働者群が登場しつつあることは認められよう。そ
れが明治末－大正初期にはさらにいちじるしい増加を生んだ…。そして大正初期には決定的に存在
するに至っている⁽³³⁾」と。

このように、「貧民」と「工場労働者」が決定的に社会的分離をとげるのは、津田氏においては
第1次大戦期なのか大正初期なのか問われることとなるが、重要なことは、どちらの見方をとる

(28) 津田、前掲『日本の都市下層社会』43頁。

(29) 津田、同上論文、67頁。

(30) 津田、同上論文、70頁。

(31) 津田、同上論文、77頁。

(32) 西成田豊「日本の産業革命と在来産業―論点の整理を中心に―」（一橋大学研究年報『社会学研究』43号、
2005年2月）を参照。

にせよ、そのことが実証されていないことである。否、実証を欠いているからこそ「時期」が融通無碍に変化するといつてさしつかえないであろう。

事実、前出の『細民戸別調査』（明治44年－大正元年）を分析した津田氏は、「スラム」の男性世帯主の職業が、「金属類ニ関スル製造」、「木竹類ニ関スル製造」、「被服及身ノ廻リ品製造」など「工業従事者」がひじょうに多いことを示し、「下層社会」の「生産的」性格を指摘しつつも⁽³⁴⁾、「工業従事者が真性の工場労働者か否かは残念ながら判定しがたい⁽³⁵⁾」（傍点原文のママ）と述べるのである。そして、この『細民戸別調査』から導き出されるのは、現住人口の約10%にあたる、幼年者、若年者を中心とする非現住人口であり⁽³⁶⁾、「女子の場合にはいわゆる住込の雇人及び女中が大部分を占め⁽³⁷⁾」、男子の場合は「工場及職人への徒弟又は見習に相当数が住み込んでいる⁽³⁸⁾」とされている点である。つまり津田氏にあっては、実証的には、「貧民」と「工場労働者」の関係は「貧民」の子弟の「工場下層労働者」化（徒弟、見習）として把握されているのであり、この点は、「貧民」の歴史を、一定の限界をもちつつも、「貧民」と「工場労働者」の社会的分離の過程として描く同氏の見解とは平仄が合わない。

津田氏の議論で第2に検討すべきは「貧民」と「工場労働者」の生活水準（賃金・所得水準）に関する議論である。

まず明治30年代について津田氏は、いくつかの史料に基づいて重工業労働者の賃金（日給）を50銭とし、またひと月の労働日を26労働日と想定し、月収13円を割り出し、これが都市貧民の代表的職業のひとつである「車夫」の収入と「酷似」していると指摘する。そして「問題は所帯主を職工とする家族の家計と『貧民窟』の貧民の家計とが同一の構造を持っているということなのであって、少なくともその額の大きさでは同一⁽³⁹⁾」、「工場労働者の収入水準と『貧民窟』住民の収入水準がまったく同一である⁽⁴⁰⁾」という「結論」を導き出している。

さらに津田氏は、前出の『細民戸別調査』の検討に移り、明治44年－大正元年における「貧民窟」の世帯収入は、女性（その多くは妻）の手内職収入を含めてひと月15円70銭から17円50銭と推定する⁽⁴¹⁾。そのうえで、この時期の重工業を中心とするいくつかの業種の工場労働者（男性）の賃金を検討し、「賃金の平均は全体として、依然、スラムの総収入の枠内にある⁽⁴²⁾」（傍点原文のママ）、「機械工場労働者の生計収支〔は〕…世帯主の月収がスラム住民総収入の上限線にあり、…内職収

(33) 津田、前掲『日本の都市下層社会』62－63頁。

(34) 津田、前掲論文、49－50頁。

(35) 津田、同上論文、51頁。

(36) 津田、同上論文、56頁。

(37) 津田、同上論文、57頁。

(38) 同上。

(39) 津田、同上論文、119頁。

(40) 津田、同上論文、125頁。

(41) 津田、同上論文、56頁。

(42) 津田、同上論文、67頁。

入分が両者の差となっている⁽⁴³⁾」（同上）と指摘する。そのうえで津田氏は次のように強調する。

「男子労働者月収がスラム住民総収入と一致しており…基幹労働者の生活水準が都市下層社会のどん底の層とかくも近接していることは重要な問題といわねばならない⁽⁴⁴⁾」。

このように津田氏が男性工場労働者と「都市下層社会のどん底」＝スラム住民との生活水準の同質性を強調する背景には、上述のような賃金・収入水準の問題だけではなく、男性工場労働者とスラム住民の所得構造の類似性を重視していることがあげられる。所得構造の類似性とは男性工場労働者もスラム住民も同じように所得の一環として家族の「内職」を不可欠の要素としていることをさす。すなわち津田氏は、具体的に機械工場労働者をあげ、その世帯の「内職は不可欠の存在でこの点ではスラム住民とは全く変わらない。所得構造はスラム的である。…なぜなら内職は基本的にスラムを中心として展開していたからである⁽⁴⁵⁾」と記している。しかし津田氏が、「内職は日本資本主義の初発から工場労働者家計の基本的構成要素でありつづけた⁽⁴⁶⁾」というとき、工場労働者のスラム的性格は初発から決まっていたといつてよいであろう。

したがって津田氏は、明治44年－大正元年の時点についても以下のように主張することとなる。

「経済関係の一つの表現としての所得の構造（所得源泉・所得主体の構成・その構成比）と所得の反映としての生計費の水準とが、基幹産業熟練労働者の下半部、不熟練労働者、スラム住民との間で同等であるとすれば、それは賃労働者階層とスラム住民とが、国民階層としてその点で同質であることを現わす⁽⁴⁷⁾」。

明治30年代以降大正元年（あるいは第1次大戦期）まで、一定の限界を有しながらも、工場労働者が都市貧民と社会的に分離していくという津田氏の歴史認識と、明治44年－大正元年に至っても両者は国民階層としては同質であるという主張がどのようにかみ合うのかは、はなはだ疑問と言わざるをえない。

（4）兵藤釗

兵藤釗氏の「下層社会」論は、日清戦争後、日露戦争後、第一次大戦後の三つの時期における重工業大経営労働者の社会的性格を論ずるなかで取り扱われている⁽⁴⁸⁾。すなわち兵藤氏においては、「重工業労働者の『下層社会』的位置」（日清戦争後）、重工業「大経営労働者の『下層社会』からの離脱とその限界」（日露戦争後）、重工業「大経営労働者の『下層社会』からの離脱」（第1次大戦後）というかたちで、重工業大経営労働者が「下層社会」から離脱していく過程が歴史的に追究されている。

そのさい見落してならない点が二つある。ひとつは、兵藤氏が考察の始点とした1880年代末（産業革命初期）の重工業大経営労働者の社会的性格については、同氏は何も論じておらず、論理的に

(43) 同上。

(44) 津田、同上論文、68頁。

(45) 津田、同上論文、69頁。

(46) 同上。

(47) 津田、同上論文、70頁。

(48) 兵藤、前掲『日本における労資関係の展開』。

は、この時期の重工業大経営労働者も「下層社会」的位置にあったと考えざるをえない。いまひとつは、これまで検討してきた大河内、隅谷、津田3氏の所説とは異なり、兵藤氏は重工業大経営労働者の「下層社会」的性格を論じていても、大経営労働者を「下層社会」の構成員とは考えていないことである。それは『「下層社会」的位置』という表現に端的に示されているが、そうであれば『「下層社会」からの離脱とその限界』、『「下層社会」からの離脱』というタイトルは誤解をまねく表現であると言わねばならない。

以上2点を確認したうえで次に、兵藤氏の議論の内容の検討に移ることにしたい。まず兵藤氏は、日清戦争以後、企業の新設・拡大ともなう労働力需要が増大し、熟練労働者の激しい流動化がみられるようになったとし、次のように述べている。

「重工業が一八九〇年前後の転換を基礎として日清戦争以後拡大過程に入るとともに、労働力の不足は一段と激しくなった。…頻々たる労働者の移動が発生し、労働市場は急速に流動化していくこととなった⁽⁴⁹⁾」。「彼等は『よい金』をとる『渡り職工』として流動化していった⁽⁵⁰⁾」(傍点は原文のママ)。

そのうえで兵藤氏は、重工業労働者に対するこうした需要の拡大によって重工業労働者の賃金はかなり上昇していったこと、またその上昇率は「下層社会」の代表的職業である日傭人夫のそれよりも大きく、両者の賃金格差は拡大傾向にあったことを指摘している。そのさい兵藤氏は、重工業労働者の賃金として、各地の商業会議所の報告にもとづく「諸傭賃金」のなかから鍛冶職の賃金(重工業中小経営の賃金が軸)をとりあげ、重工業大経営労働者の賃金はそれよりやや高いものであったとし⁽⁵¹⁾、両者の近似性を強調している。したがって兵藤氏が次のように述べるとき、それは当然重工業大経営労働者についても言い得るものであることを見落してはならない。

「日清戦争後数年間のうちに、重工業労働者の賃金は、都市不熟練労働者や農村の小作貧農などの所得水準との格差を拡大しつつ、実質的に上昇していったのであるが、これは、日清戦争以後の産業拡大ともなう労働力不足が熟練の獲得に多年を要する重工業労働者にとりわけ鋭く現われたことを背景として、重工業労働者がその供給母体をなす都市雑業層や貧農層とは異なった独自の生活構造をもちはじめていたことを示唆する。⁽⁵²⁾」

しかし兵藤氏は、上記引用文の傍点部分を強調する一方で、日清戦争以後重工業労働者(大経営労働者を含む)の生活構造が都市雑業層の生活構造から乖離しつつあったとはいえ、その乖離はそれほど大きなものではなかった点をも強調する⁽⁵³⁾。その理由のひとつとして兵藤氏は、日清戦争以後の重工業労働者の平均日給額は50銭ほどであって、それはほぼ不熟練労働者の世帯収入のレベルにあった点を指摘する⁽⁵⁴⁾。そのさい兵藤氏は、大経営労働者についてもふれているので⁽⁵⁵⁾、

(49) 兵藤、同上書、123頁。

(50) 兵藤、同上書、133頁。

(51) 兵藤、同上書、203頁。

(52) 兵藤、同上書、205頁。

(53) 兵藤、同上書、206頁。

(54) 兵藤、同上書、207頁。

(55) 同上。

平均月給50銭は大経営労働者の賃金をも含んでいると考えて差し支えないであろう。

重工業労働者と都市雑業層の生活構造がそれほど大きく乖離していなかったもうひとつの理由として、兵藤氏は重工業労働者世帯の多就業構造を指摘する。すなわち兵藤氏は、日本鉄道大宮工場（1902年現在）の労働者家族の就業構造を分析し、「鉄工部職工」のばあいは半数近くの世帯で、「木工部職工」のばあいは80%の世帯で、本人のほか家族一人（多くは妻）が就業していることを析出する⁽⁵⁶⁾。そのうえで兵藤氏は次のように結論づけている。

「時間外労働、妻の就業を払拭しようような賃金水準もちえなかった…重工業労働者の生活水準の低さが、重工業労働者まで『下層社会』の一員とみなすような意識を持続せしめることとなったのである⁽⁵⁷⁾。」

以上、兵藤氏の「重工業労働者の『下層社会』的位置」（日清戦争後）に関する議論をみてきたが、同氏の精密な議論の展開にもかかわらず、筆者は2点ほど疑問を感じざるをえない。

ひとつは、兵藤氏の議論のなかに二つの異なった論理が含まれていることである。すなわち、図式的に示すと、①日清戦争後の重工業の発展による重工業労働者の需要の拡大→重工業労働者の「渡り職工」化→重工業労働者の賃金の大幅な上昇→（「下層社会」の代表的職業である）日傭人夫の賃金との格差拡大、②日清戦争後の重工業労働者の賃金と不熟練労働者の世帯収入との同一水準→重工業労働者世帯の多就業構造→世帯の多就業構造を基本とする「下層社会」との同質性、の二つの主張である。この二つの主張は、重工業労働者賃金の大幅な上昇とその限界というかたちで統一的に把握することができなくもないが、問題は、重工業労働者の「渡り職工」化と、重工業労働者世帯の多就業構造とが一つの労働者像として認識することが困難なことにある。日清戦争後、重工業労働者は、「よい賃金」を求めて家族を引き連れて諸工場を渡り歩き、その先々で家族（妻など）は何らかの仕事に就いたということなのであろうか。このイメージは史実に合致していないように思われる。

兵藤氏の議論に対するいまひとつの疑問は、ひとしく多就業構造を有しているという事実から、重工業労働者世帯と「下層社会」世帯の同質性を論じてよいのかという問題である。ひとくちに家族（妻など）の就業といっても、重工業労働者世帯にとっては“余裕ある生活を求めて”であり、「下層社会」世帯にとっては“かつかつの最低限の生活を維持するため”であるというのが、私の理解である。兵藤氏の多就業構造論は津田真澄氏の議論から強い影響を受けているように思われる。

次に、「大経営労働者の『下層社会』からの離脱とその限界」（日露戦争後）に関する兵藤氏の議論の検討に移ろう。この点について兵藤氏はまず、日露戦争後の作業量の減少にともなう雇用機会の縮小によって、重工業大経営労働者の離職率の低下と勤続の長期化がすすんだものの、「渡り職工」が依然残存していることを指摘する⁽⁵⁸⁾。そのうえで兵藤氏は、この時期重工業大経営労働者の賃金と中小経営労働者の賃金・不熟練労働者の賃金との格差が拡大したことを指摘しつつも⁽⁵⁹⁾、その格差はまだ僅少なものであったことを強調する⁽⁶⁰⁾。したがって、兵藤氏の議論のなかから次

(56) 兵藤、同上書、209頁。

(57) 兵藤、同上書、210-211頁。

(58) 兵藤、同上書、306-307頁。

(59) 兵藤、同上書、314-315頁。

(60) 兵藤、同上書、315頁。

のような主張が生まれてくることとなる。

「いま対象をより狭く重工業大経営の労働者に限定してみると、…ここでも妻の内職収入を家計の不可欠の構成部分とする世帯がかなり広く存在していること、その意味で重工業大経営の労働者の場合にも、スラム的生活水準からの乖離になお限界が存在したことを見出すのである。

⁽⁶¹⁾」

この主張を裏付けるために兵藤氏は、津田氏からの引用としてスラム住民の世帯総収入を月15.7～17.5円とし、重工業大経営労働者の平均月収（1ヶ月26日就業）を以下のように算出して、後者は前者を「わずかながら上まわる水準⁽⁶²⁾」であると結論づける。すなわち、兵藤氏が算出した重工業大経営労働者の平均月収は、三菱長崎造船所17.5～18.0円、三菱神戸造船所21.7円～22.2円、横須賀海軍工廠19.52円、24.63円、呉海軍工廠22.3円、22.91円、住友鋳鋼所24.18円、23.80円である⁽⁶³⁾。

以上、日露戦争後についての兵藤氏の議論をみてきたが、ここでもやはり幾つかの疑問を感じざるをえない。第1は、前述した点と同じく「渡り職工」の残存と、妻の内職収入を不可欠とする大経営労働者世帯の多就業構造との関係である。第2は、兵藤氏がみずから算出した重工業大経営労働者の月収は、三菱長崎造船所はやや異なるものの、スラム住民の世帯総収入を「わずかながら上まわる水準」ではないことを示しているのではないかという問題である。事実、スラム住民の世帯総収入を16.5円として計算すると、三菱神戸造船所の月収はその32%から35%増、横須賀海軍工廠の月収はその18%～49%増、呉海軍工廠の月収はその35%～39%増、そして住友鋳鋼所の月収はその44%～47%増であり、大経営労働者の月収はスラム住民の世帯総収入の約30%から50%高いのである。こうした両者の賃金・収入格差は日清戦争後の時点でもはっきりみとめられるが、この点については後にあらためて論ずることにしたい。

(5) 中川清

中川清氏は、隅谷氏と同じように、「下層社会」を「窮民」、「貧民」、「細民」という三つの社会層の重層的編成として捉えているが、「当時（明治中後期－引用者）の都市社会自体が『下層社会』的性格を帯びていた⁽⁶⁴⁾」と記しているように、「下層社会」を明治の都市社会の構造的特質として把握しようとしている点が注目される。したがって中川氏は、明治中後期においても、「貧民」の生活水準が工場労働者を含む都市諸階層と共通したものであったことを指摘する。

「『貧民』の生活水準は、明治中後期において、基本的には工業労働者のそれをも包摂していた。…産業資本が形成され、移植産業が軌道に乗り始めた明治三〇年代においても、工場労働者が『下層社会』から基本的に未分化であることに変わりはなかった。…このように、『貧民』の生活水準が、工場労働者を含む広範な都市諸階層にも共通していたことは、明治中後期の都市下層の重要な特徴であった⁽⁶⁵⁾」。

(61) 兵藤、同上書、316～317頁。

(62) 兵藤、同上書、317頁。

(63) 同上。

(64) 中川清『日本の都市下層』勁草書房、1985年、27頁。

(65) 中川、同上書、35頁。

しかし中川氏は、上記のように明治社会に対する静態的な構造認識を示しつつも、明治30年代におけるささやかな変化にも注目する。

「明治三〇年代に入ると、金属機械の大工場に代表される男子工場労働者の中には、極めて先駆的な形態ではあるが、『貧民』とは異なる生活構造を有するものが現われてきた。⁽⁶⁶⁾」

中川氏はしかし、このような変化はごく少数の限られた事例であり、工場労働者が階層として都市下層から分離するにはさらに10年以上（明治末－大正初期）要したことも付け加えている⁽⁶⁷⁾。

そして明治末期になると、貧民中の次世代の多くは工場の徒弟や見習職工となり、熟練を獲得することによってやがて基幹的な工場労働者になることが可能となったとしている⁽⁶⁸⁾。そのさい中川氏は、津田氏が右の点を貧民層の非現住人口についてのみ強調しているのに対し、次世代の現住人口全体について右の点を主張しなければならないと、津田氏を批判している⁽⁶⁹⁾。

そして中川氏は、明治末－大正初期重工業労働者（大経営労働者も含む）は都市下層とは基本的に分離した階層となったことを指摘する。

「金属工業等を中心とした職工の生活状態は…『細民』（「貧民」－引用者注、この注記の意味は後述）の生活とは明らかに異なっており、基幹的な工場労働者は、明治末には、都市下層から基本的に分離した階層であったと判断すべきであろう。しかも、このような階層的分離が先駆的な例外ではなく、日露戦争を契機とした重工業の発展によって集積した、基幹的な工場労働者全般にも次第に妥当するようになってきた。⁽⁷⁰⁾」

中川氏は、あるいはまた次のようにも述べている。

「明治末から大正初期においては、工場労働者、少なくとも重工業大経営の基幹労働者の生活構造は都市下層とは基本的に異なっていた。しかし、重工業大経営以外の工場労働者の多くや、大経営といえども徒弟見習のような独身者が、なお都市下層とほとんど同質か類似した生活構造を有していたことも留意しなければならない。しかも、家族収入ならびに時間外労働の増加や、食費内容の切り詰めに示されるような生活構造上の緊張をともなうことによるのみ、この時期の工場労働者の都市下層からの分離が可能であった。⁽⁷¹⁾」

前の引用文よりあとの引用文の方がより明瞭であるが、ここでは明治末になって初めて重工業大経営の基幹労働者が「都市下層」から分離するに至ったこと、しかしそれも「家族収入」など「生活構造上の緊張」をともなった余裕のない分離であったこと、重工業大経営以外の工場労働者や重工業大経営の徒弟・見習はいまだ「都市下層」と同質であったことが述べられている。これは重工業大経営労働者とほかの工場労働者を明確に区別している点において、また重工業大経営労働者一般ではなく、基幹労働者と徒弟・見習を区別している点において、中川氏の優れた見地であるとい

(66) 同上。

(67) 同上。

(68) 中川、同上書、59－60頁。

(69) 中川、同上書、60頁。

(70) 中川、同上書、67頁。

(71) 中川、同上書、69頁。

わねばならない。

しかし、重工業大経営の基幹労働者が「都市下層」から分離する時期を明治末としたのは正しいかは、議論の余地が残るところであろう。

以上、5人の研究者の都市「下層社会」論と工場労働者（重工業大経営労働者を含む）論の関連について考察してきた。そこで明らかになった論点を次の四点にまとめておきたいと思う。

第1は、都市「下層社会」をどのようなものとして捉えるかという問題である。中川氏のように、明治の都市社会はそもそも「下層社会」的性格を有していたと捉えるのか否か、都市「下層社会」の独自の存在を認めればあい、「細民」をどう規定するか、「細民」と「貧民」の関係をどう捉えるかといった問題が浮かびあがる。

第2に、隅谷氏は賃労働（工場労働者）の給源として、農家二、三男と「都市雑業層」をあげているが、職人層はその給源とならないのであろうかという問題である。「都市雑業層」のなかには「細民」（「貧民」）としての職人が含まれていると考えれば、問題はそれなりに解決するが、職人の仕事を雑業として捉えてよいかどうかは、問題として残るであろう。

第3は、隅谷氏を例外としていずれの研究者も明治30年代以降、あるいは明治中期・40年代以降、賃金労働者（工場労働者、重工業労働者、重工業大経営労働者）の「下層社会」からの分離開始を指摘しているが、この史的認識は正しいのかという問題である。また重工業大経営に限ると、大経営労働者一般を対象とした兵藤氏と、大経営の基幹労働者と徒弟見習を峻別した中川氏の視点の差異は、どのような論点として発展・展開しえるかという問題である。

第4は、津田・兵藤両氏に代表されるように、工場労働者・重工業大経営労働者の「下層社会」からの離脱を強調しつつも、労働者世帯の多就業構造（所得構造）から、その離脱の限界、「下層社会」との類似性を説くことは正しいかという問題である。この点は、重工業大経営労働者の「渡り職工」化と、その世帯の多就業構造との関係をどのように説明するかという問題と関連する。そしてそれは以下のような論点に発展する。すなわち、多就業構造世帯の重工業大経営労働者の存在は、重工業大経営労働者のなかに、かなりの比率で定着労働者が存在したのでないかと。

以上4つの論点をふまえ、以下分析にはいることにしよう。

2 統計がものがたるもの

まず表1をみることにしよう。「鍛冶工」には「機械器具工業」と付記されていることから、「鍛冶工」の賃金は、重工業労働者の賃金と捉えて差し支えないであろう。ただしこれは、全国の商業会議所の報告にもとづくものであるので、これは重工業の、それも中小経営中心の賃金と理解しなければならない。一方、「日傭男人夫」は、後述するように「車夫」（人力車夫）とならぶ「下層社会」の代表的職業である。これら「鍛冶工」と「日傭男人夫」の賃金を比較すると、年によって若干の変動があるものの、前者の方が後者より30~39%ほど高い。

1886年現在、東京府下の貧民の収入に対する妻の内職による収入の割合は17~20%⁽⁷²⁾、また、

(72) 西田長寿編集・解説『明治前期の都市下層社会』光生館、1970年、9頁。

津田真澄氏が明治末における「都市下層民」の世帯収入を算出した際の女性の「手内職」収入の占める割合は11～14%である⁽⁷³⁾。「貧民」,「都市下層民」の収入に対する内職収入をひとまず15%と仮定して「日傭男人夫」賃金にこれを掛け合わせても,「鍛冶工」の賃金の方が3銭～10銭高い。また「鍛冶工」のうち,世帯を有しているものもまた内職収入があったと考えられるから,世帯所得水準でみても「鍛冶工」と「日傭男人夫」の30～39%の差は動かないように思われる。すなわち,重工業中小経営労働者の賃金（世帯所得）水準は「日傭男人夫」「下層社会」の賃金（世帯所得）水準より初発（1890年,産業革命初期）からあきらかに乖離していたのである。

上述の点から重工業大経営労働者の社会的位置は容易に想像がつくとおもうが,表2はその大経営労働者の賃金の推移を「日傭男人夫」の賃金との

表1 鍛冶工と日傭男人夫の賃金（日給）の推移

年	鍛冶工 (A)	日傭男人夫 (B)	(A) / (B)
1890	-	-	-
91	-	-	-
92	25銭	18銭	139%
93	-	-	-
94	29	21	138
95	29	22	132
96	33	26	127
97	39	29	135
98	41	33	124
99	45	34	132
1900	48	37	130
01	49	39	126
02	52	39	133
03	52	40	130
04	55	40	138
05	55	41	134
06	57	42	136
07	65	49	133
08	68	53	128
09	67	52	129
10	69	53	130

資料：『日本労働運動史料』第10巻 1959年, 270～271頁より作成。

表2 重工業大経営労働者の賃金の推移

年	陸軍工廠						日傭男人夫賃金に対する倍率						
	東京(1)	大阪(2)	横須賀(3)	海軍工廠(4)	兵器工場(4)	呉海軍工廠(5)	三菱長崎造船部(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1890	54.4銭	50.0銭	33.0銭	36.0銭	35.5銭	-	-	-	-	-	-	-	-
91	56.6	60.3	-	28.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92	48.1	52.5	33.4	37.6	25.3	-	2.7倍	2.9倍	1.9倍	2.1倍	1.4倍	-	-
93	48.4	60.4	34.4	35.9	28.8	-	-	-	-	-	-	-	-
94	48.3	54.0	-	37.9	-	-	2.3	2.6	-	1.8	-	-	-
95	39.7	58.9	-	37.2	-	-	1.8	2.7	-	1.7	-	-	-
96	61.8	58.0	-	35.6	-	-	2.4	2.2	-	1.4	-	-	-
97	53.5	67.4	-	37.5	-	41.1銭	1.8	2.3	-	1.2	-	-	1.4倍
98	56.5	38.8	-	45.5	-	46.4	1.7	1.2	-	1.4	-	-	1.4
99	58.5	73.0	-	48.1	-	48.8	1.7	2.1	-	1.4	-	-	1.4
1900	60.4	85.0	(53.0)		-	56.1	1.6	2.3	1.4		-	-	1.5
01	71.8	73.9	-	-	-	54.4	1.8	1.9	-	-	-	-	1.4
02	64.9	51.2	(55.0)		-	55.7	1.7	1.3	-	1.4	-	-	1.4
03	59.6	57.4	(58.0)		-	56.0	1.5	1.4	-	1.5	-	-	1.4
04	-	-	-	-	-	57.1	-	-	-	-	-	-	1.4
05	-	-	(60.0)		57.0	54.3	-	-	-	1.5	1.4	-	1.3
06	62.3	51.8	(60.0)		56.0	53.9	1.5	1.2	-	1.4	1.3	-	1.3
07	70.5	56.7	(60.0)		63.0	56.3	1.4	1.2	-	1.2	1.3	-	1.1
08	-	-	-	-	68.0	59.6	-	-	-	-	1.3	-	1.1
09	-	-	-	-	74.0	63.3	-	-	-	-	1.4	-	1.2
10	-	-	-	-	74.0	64.5	-	-	-	-	1.4	-	1.2

資料：『陸軍省統計年報』各年度,『海軍省年報』1890年度,『海軍省統計表』1892, 93年度,『横須賀海軍工廠史』第4巻, 第5巻,『呉海軍工廠造船部沿革史』（覆刻版, あき書房, 1981年）巻末付表, 三菱長崎造船所職工課『長崎造船所労務史』1930年, 134～135頁より作成

注：1900年以降の横須賀海軍工廠の賃金は予算平均月給, 陸軍工廠の「東京」,「大阪」はそれぞれ東京砲兵工廠, 大阪砲兵工廠を指す。

(73) 津田, 前掲論文, 55～56頁。

対比で示したものである。一見して明らかなように、重工業大経営労働者の賃金は高く、陸軍工廠（東京砲兵工廠、大阪砲兵工廠）労働者の賃金は1890～93年には早くも50～60銭に達し、日清戦争後にはさらに上昇し、ピーク時には70～85銭におよんでいる。海軍工廠（横須賀，呉），三菱長崎造船所の労働者の賃金は陸軍工廠の労働者の賃金よりやや劣るが、横須賀海軍工廠，三菱長崎造船所の賃金も、日清戦争後はっきりと上昇に転じている。

さて、こうした趨勢をたどった重工業大経営労働者の賃金をさきの「日傭男人夫」賃金と比較すると、その際立った高さがまず注目される。1892年をみると呉海軍工廠はやや異なるものの、重工業大経営労働者の賃金は「日傭男人夫」賃金の2～3倍におよんでいる。しかし注目すべきは、こうした大経営労働者の賃金の「日傭男人夫」賃金に対する倍率が年とともに次第に縮小してきていることである。すでに検討した諸研究者の議論をふまえれば、重工業大経営労働者の「下層社会」からの離脱と「下層社会」への再吸収というシユーマを描くことができそうである。しかし、このシユーマが間違いであることは明らかである。それでは、さきの二つの賃金の倍率の縮小はどのような事情にもとづくのであろうか。

それは端的に言って、重工業大経営労働者の賃金の上昇率よりも「日傭男人夫」の賃金の上昇率の方が高かったからである。実際、1897年時点の賃金を100とし、1902年、1907年の賃金指数をとると、「日傭男人夫」の賃金は134→169であるのに対し、東京砲兵工廠、大阪砲兵工廠の賃金はそれぞれ121→132、76→84、横須賀海軍工廠の賃金は147→160、三菱長崎造船所の賃金は136→137であり、あきらかに「日傭男人夫」賃金の上昇率の方が高い。こうした「日傭男人夫」の賃金の上昇は、産業革命の進展にともなう工場の新設・拡張や、都市の建設などによって人夫に対する需要が急速に増大したためと考えてよいであろう。

したがって、重工業大経営労働者の賃金を考察するためには、その平均賃金をみるだけでは不十分で、熟練職工と工場人夫をはじめとする不熟練労働者を峻別して検討しなければならない。表3はその点を考慮して、三菱長崎造船所労働者の賃金を示したものである。労働者の構成比で26%（1903年），19%（07年），12%（11年）と低下傾向にある⁽⁷⁴⁾

ものの、相対的低賃金の人夫の存在、構成比で10%（1905年），11%（07年），17%（11年）と増加傾向にある⁽⁷⁵⁾ 人夫賃金以下の修業生・見習職工の存在、構成比は判明しないが、これまた人夫賃金以下の職工手伝の存在、総じてこれら不熟練労働者の部厚い堆積

表3 職種別日給の推移

(銭)

	1903年度	1907	1911
本 職			
鋳 子 職	75.1 (188)	75.8 (155)	88.6 (158)
鑄 輪 職	72.9 (182)	76.1 (155)	84.5 (151)
造 鐘 職	73.7 (184)	70.2 (143)	80.3 (143)
鑄 物 職	78.0 (195)	75.0 (153)	78.6 (140)
鉄 工 職	60.2 (151)	65.7 (134)	67.3 (120)
機 械 職	56.1 (140)	68.4 (140)	70.6 (126)
木 工 職	67.8 (170)	72.8 (149)	84.3 (151)
職 工 手 伝	31.3 (78)	39.4 (80)	42.9 (77)
修業生・見習職工	16.7 (42)	19.9 (41)	24.6 (44)
人 夫	44.4 (111)	44.5 (91)	54.2 (97)
全 勞 働 者	56.0 (140)	56.3 (115)	63.4 (113)
全 国 日 傭 人 夫	40 (100)	49 (100)	56 (100)

資料：西成田 豊 『近代日本労資関係史の研究』 105頁の表33より。
 原史料は三菱長崎造船所『年報』各年。

(74) 西成田豊『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会，1988年，92頁の表22を参照。

(75) 同上。

とその増大が表2・3に示されるような三菱長崎造船所の平均賃金と「日傭男人夫」賃金の接近をもたらしているのである。

しかし、これらの不熟練労働者とは別に「本職」=熟練職工の賃金をみると、全国日傭人夫の賃金の大幅な上昇によって、たしかにその賃金指数は低下傾向にあるものの、実額が全国日傭人夫賃金を大幅に上回っていることは明瞭である。

以上のように、重工業大経営労働者の重層的編成を考慮しないと、日清戦争後・日露戦争後になっても、重工業大経営労働者の「下層社会」からの離脱には限界があるという議論が繰り返されることになる。重工業大経営労働者のなかの熟練職工は初発（1890年、産業革命初期）から「下層社会」とは無縁の社会的には中位のクラスに属していたといつてよい。

そこで、さらに一步立ち入って、表2とは異なるほかの重工業大経営労働者について、賃金水準からみたその重層的編成を考察することにしよう。表4はそれを示したものである。同表は『職工事情』第2巻にはっきり掲載されているが、さきに取りあげた諸研究者は一様にこの表について一言もふれていない。それはなぜか。この表が自説と明らかに異なることをものがたっているからである。1902年の「日傭男人夫」賃金は39銭なので分かりやすいように40銭の欄と40～50銭の欄の間に実線を引いた。その点を注目して見ると、「日傭男人夫」賃金水準以下の比率は高い順に、新潟鉄工所62%、天満鉄工所40%、大阪鉄工所39%、石川島造船所31%、九州鉄道小倉製作所25%、大阪汽車製造会社23%、呉海軍造船廠22%、芝浦製作所21%、三菱長崎造船所19%、浦賀船渠工場12%である。三菱長崎造船所のさきの労働力構成をみても、労働者総数の約30%近くは人夫、見習職工、

表4 工場・企業別賃金階級別労働者構成（1902年）

工場・企業名	(人・%)								合計
	20銭未満	20～30銭	30～40銭	40～50銭	50～60銭	60～80銭	80～100銭	100銭以上	
大阪鉄工所	94 (6.2)	190 (12.6)	299 (19.8)	255 (16.9)	170 (11.3)	272 (18.0)	57 (3.8)	173 (11.5)	1,510 (100.0)
天満鉄工所	4 (13.3)	3 (10.0)	5 (16.7)	7 (23.3)	4 (13.3)	2 (6.7)	3 (10.0)	2 (6.7)	30 (100.0)
大阪汽車製造会社	14 (4.5)	12 (3.8)	46 (14.7)	103 (33.0)	90 (28.8)	37 (11.9)	8 (2.6)	2 (0.6)	312 (100.0)
九州鉄道小倉製作所	45 (6.3)	58 (8.1)	78 (10.8)	135 (18.8)	161 (22.4)	186 (25.8)	48 (6.7)	9 (1.2)	720 (100.0)
新潟鉄工所	46 (19.9)	52 (22.5)	46 (19.9)	31 (13.4)	27 (11.7)	19 (8.2)	2 (0.9)	8 (3.5)	231 (100.0)
浦賀船渠工場	14 (1.7)	60 (7.5)	24 (3.0)	170 (21.2)	215 (26.8)	236 (29.5)	60 (7.5)	22 (2.7)	801 (100.0)
石川島造船所	44 (7.1)	34 (5.5)	115 (18.5)	117 (18.8)	108 (17.3)	163 (26.2)	27 (4.3)	15 (2.4)	623 (100.0)
三菱長崎造船所	108 (3.0)	122 (3.4)	470 (12.9)	873 (24.0)	731 (20.1)	892 (24.5)	266 (7.3)	175 (4.8)	3,637 (100.0)
芝浦製作所	15 (3.3)	31 (6.8)	48 (10.5)	75 (16.4)	104 (22.7)	133 (29.0)	35 (7.6)	17 (3.7)	458 (100.0)
呉海軍造船廠	101 (2.0)	268 (5.4)	711 (14.3)	1,253 (25.2)	983 (19.7)	1,145 (23.0)	345 (6.9)	176 (3.5)	4,982 (100.0)
佐世保海軍造船廠 定期職工		31 (7.2)			86 (20.0)	155 (36.0)	90 (20.9)	69 (16.0)	431 (100.0)

資料：農商務省商工局編『職工事情』第2巻，1903年，18～19頁。

職工手伝など不熟練労働者であるので、新潟鉄工所、大阪鉄工所、それに中小経営である天満鉄工所はやや異なるものの、多くの大経営の熟練職工の賃金は、「日傭男人夫」賃金より上位にあるとみてよい。「日傭男人夫」の家族収入を6銭（39銭の15%）と想定すると、「日傭男人夫」の世帯収入は約45銭である。したがって、50銭以上を「日傭男人夫」の世帯収入をはっきりと超える階層と考えると、その階層の比率は高い順に、佐世保海軍工廠（定期職工⁽⁷⁶⁾）93%、浦賀船渠工場67%、芝浦製作所63%、三菱長崎造船所57%、九州鉄道小倉製作所56%、呉海軍造船廠53%、石川島造船所50%、大阪鉄工所45%、大阪汽車製造会社44%、天満鉄工所37%、新潟鉄工所24%である。すなわち、天満鉄工所、新潟鉄工所を除けば、大経営労働者のほぼ45~70%（佐世保海軍造船廠の定期職工のばあい93%）が「日傭男人夫」世帯収入をはっきり凌駕する階層なのである。さらに、60銭以上を稼得する労働者が30%を超えている大経営は11工場中、大阪鉄工所、九州鉄道小倉製作所、浦賀船渠工場、石川島造船所、三菱長崎造船所、芝浦製作所、呉海軍造船廠、佐世保海軍造船廠（定期職工）の8工場におよんでいる。

以上のような重工業大経営の熟練職工賃金は、表4以外の重工業大経営の熟練職工についても等しくみとめられると考えてよいであろう。それでは、こうした高賃金の熟練職工はどのような歴史的経緯をへて生まれたのであろうか。たしかに、すでに論述したように、農家の二、三男や都市貧民の子弟が年期見習として工場に入職し、「渡り職工」化して技能を磨き、高賃金層への仲間入りするというケースは、けっして少なくなかったであろう。しかし、それだけでは高賃金層の存在は解けないように思われる。たとえば、産業革命初期（仮に1889年とする）に5年の年期見習として重工業経営に入職し、5年の年期を勤めあげたとしても（1894年）、その時点での日給は15~16銭程度であり⁽⁷⁷⁾、その後1902年までの8年間で日給60銭以上を稼得するようになるのは、相当困難なことであったであろう。産業革命が始まるずっと前に、年期見習として入職したことを想定すればある程度説明がつくが、その当時の重工業経営の存在はごく限られている。そのように考えると、都市貧民よりは賃金が高く、かつ一定の技能をすでに保有していた職人が賃労働者化すること⁽⁷⁸⁾

(76) 1896年3月勅令第21号「海軍定期職工条例」によって、海軍諸工廠に定期職工が置かれることとなった。定期職工の就業年期は4期に分かれ、第1期10年、第2期6年、第3期4年、第4期3年とされ、「第二期以下ノ者ハ各其前就業期満了ノ者ヨリ志願ニ依リ採開ス」（第2条）と規定された。そして各年期を満了した定期職工に対しては、「満期賜金(しきん)トシテ、其年限中就業シタル総日数ニ、満期若クハ最終就業ノ日ニ於ケル日給額十分ノ一ヲ乗シタル金額ヲ給ス」（第5条）とされ、定期職工は特別扱いされた（以上、桐谷常吉編『職工宝鑑』金居書店、1910年、112頁）。

(77) たとえば、「鉄工」労働者西山卯之助は1887年9月大阪鉄工所に見習職工として入職し、92年2月5年の年期見習を修了したが、そのときの賃金は日給16銭であった（西山卯三『安治川物語—鉄工職人卯之助と明治の大阪—』日本経済評論社、1997年、214頁）。

(78) たとえば、1894年現在、東京の職人の賃金（日給）は、大工50銭、塗師45銭、鍛冶職65銭、鋳物職52銭であり、東京の都市貧民の代表的職業である平人足の賃金（日給）28銭よりはるかに高い。（『日本労働運動史料』第10巻、1959年、262~264頁）。なお、職人の賃労働者化について、明治初期については、西成田豊『経営と労働の明治維新一横須賀製鉄所・造船所を中心に—』（吉川弘文館、2004年）第2章、産業革命期については、同「明治中期地方都市機械工業の労働力構成」（一橋大学年報『経済学研究』47号、2005年10月）を参照されたい。

（「鉄工」職人，「木工」職人），これが高賃金層を生むかなり重要な要因であったと考えられる。

さて次に，以上のような大経営労働者の賃金構成が，労働者の「渡り職工」化やその勤続年数とどのような関連にあるのかを考察したい。まず勤続年数をみよう。表5はそれを示したものである。『職工事情』には，「鉄工ノ移動ハ…事業繁忙職工ノ欠乏ヲ告クル場合ニハ単ニ僅少ノ給料ノ差違ニヨリ軽々シク他工場ニ行き，事業ノ閑ナルニ及テ又大工場ニ移ル等工場ノ間ヲ転々スルモノ多ク…⁽⁷⁹⁾」，「一体ニ職工ノ出入ノ多キハ六ヶ月若クハ壹ヶ年経過セヌ中ノコトナリ⁽⁸⁰⁾」と記されていることから，勤続1年未満を頻々たる移動を繰り返す「渡り職工」とみなし，勤続1年以上を比較的定着性向の高い階層と考えたい。

上述のことを前提に表5をみると，勤続1年未満の「渡り職工」の比率は，もっとも高い浦賀船渠工場（81%）と，もっとも低い石川島造船所（23%）とのあいだで，ほぼ40-70%におよんでいる（佐世保海軍工廠定期職工は，定期職工制の制度内容からして「渡り職工」は少ない）。逆の言い方をすれば，重工業大経営には定着性向の高い労働者が30-60%存在することになる。

そこで，勤続年数1年以上の比率と日給40銭以上（「日傭男人夫」賃金以上）の比率の関係を経営ごとにみると図1のようになる。浦賀船渠工場と大阪汽車製造会社はいずれも1896年の設立であり⁽⁸¹⁾したがって勤続1年以上の比率は低く，開設当初から高賃金の熟練工を採用したものと思われ

表5 工場・企業別労働者の勤続年数構成

	1年未満	1~2年	2~3年	3~5年	5年以上	合計
大阪鉄工所	943 [^] (63.2)	168 [^] (11.3)	123 [^] (8.2)	126 [^] (8.4)	132 [^] (8.8)	1,492 [^] (100.0)
天満鉄工所	22 (73.3)	2 (6.6)	3 (10.0)	3 (10.0)	- (-)	30 (100.0)
大阪汽車製造会社	217 (69.6)	90 (28.8)	5 (1.6)	- (-)	- (-)	312 (100.0)
九州鉄道小倉製作所	312 (43.3)	80 (11.1)	125 (17.4)	134 (18.6)	69 (9.6)	720 (100.0)
新潟鉄工所	134 (58.0)	21 (9.1)	19 (8.2)	39 (16.9)	18 (7.8)	231 (100.0)
浦賀船渠工場	650 (81.1)	100 (12.5)	51 (6.4)	- (-)	- (-)	801 (100.0)
石川島造船所	142 (22.8)	120 (19.3)	148 (23.8)	99 (15.9)	114 (18.3)	623 (100.0)
三菱長崎造船所	2,514 (49.6)	1,190 (23.5)		638 (12.6)	724 (14.3)	5,066 (100.0)
芝浦製作所	177 (38.6)	64 (14.0)	66 (14.4)	74 (16.2)	77 (16.8)	458 (100.0)
呉海軍造船廠	2,372 (47.6)	1,102 (22.1)		561 (11.3)	947 (19.0)	4,982 (100.0)
佐世保海軍造船廠 定期職工	109 (31.3)		49 (14.1)	83 (23.9)	107 (30.7)	348 (100.0)

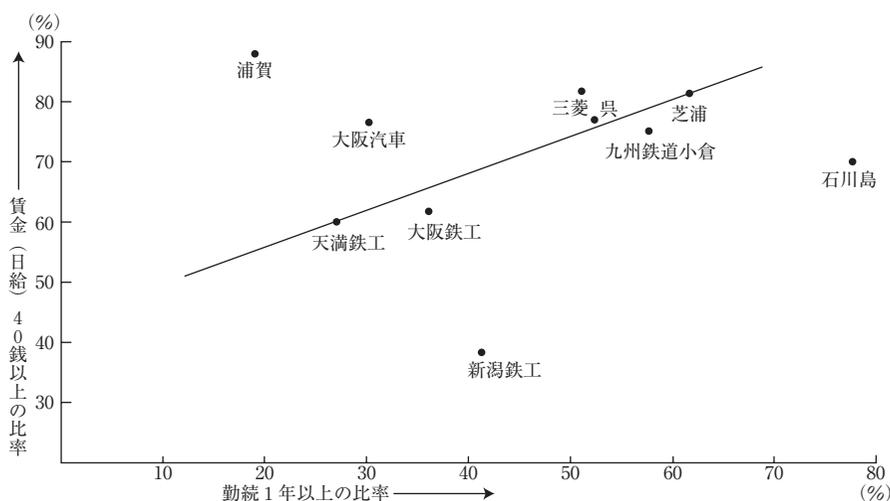
資料：表4に同じ。11~12頁。

(79) 農商務省商工局編『職工事情』第2巻，1903年，12頁。

(80) 同上書「職工事情附録2」145頁。

(81) 農商務省商工局編『工場通覧』1904年（1902年12月末現在調査）による。

図1 勤続1年以上の比率と（日給）賃金40銭以上の比率の関係



る。この両社と新潟鉄工所を除けば、勤続1年以上の比率と賃金（日給）40銭以上の比率のあいだには一定の相関関係を見とめることができる。これは、横山源之助が「昇給は大抵孰れの工場にても年二回あるが如し、七月の盆と十二月の歳末に於てす…兎に角も年月を重ねると共に其の賃金も多少増加あるが如し」⁽⁸²⁾と述べているように、重工業大経営に定期的昇給制度が存在していたことによるものであった⁽⁸³⁾。

表6 三菱長崎造船所における3年以上勤続者の割合

年次	3年以上勤続者数 (A)	全労働者数 (B)	(A) / (B)
1902	1,519 [^]	5,058 [^]	30.0%
03	1,812	5,505	32.9
04	2,165	5,132	42.2
05	2,366	6,580	36.0
06	2,480	8,682	28.6
07	2,449	9,486	25.8
08	2,986	8,831	33.8
09	3,134	5,568	56.3
10	3,464	5,247	66.0

資料：三菱長崎造船所『年報』各年より作成。

以上のような、工場内に定着する労働者がかなりの割合で存在すること、それと賃金水準とのあいだに一定の相関関係が存在することは、三菱長崎造船所について一歩立ち入った分析をするとさらに明らかとなる。同造船所の勤続年数別離職率は、勤続3年以下ではかなり高い離職率を示すものの、勤続3年以上になると離職率は急速に低下する⁽⁸⁴⁾。同造船所のばあい勤続3年が移動と定着を分ける勤続年数である⁽⁸⁵⁾。そこで勤続3年以上を企業内定着層と考え表出すると表6のごと

⁽⁸²⁾ 横山源之助『日本の下層社会』岩波文庫、1949年（原著は1899年、教文館発行）220頁。

⁽⁸³⁾ 兵藤釗氏は、重工業大経営における定期昇給制の成立を第1次大戦後にもとめておられるが（兵藤、前掲書、442-446頁）、ここでは重工業大経営への定期昇給制の導入が日清戦争後にすでに始まっていることを強調しておきたい。

⁽⁸⁴⁾ 西成田、前掲書、95頁の表24を参照。

⁽⁸⁵⁾ 私はかつて三菱長崎造船の定着労働者層を勤続5年以上層にもとめたことがあるが（『日本的労使関係の史的展開—1870年代～1990年代（上）』、『一橋論叢』第113巻第6号、1995年6月）、それは誤りで訂正しておきたい。

くである。労働者総数に占める3年以上勤続者の割合は26-66%とかなり高い比率を示している。しかも、この比率の変動と労働者総数の平均賃金（前掲表2参照）とのあいだには一定の相関関係がみとめられる。紙幅の都合で図示することは省略するが、3年以上勤続者の比率が42.2%だった1904年の平均賃金は57.1銭、同比率が28.6%に急速に低下した1906年の平均賃金は53.9銭、同比率が66%にまで急増した1910年の平均賃金は66.0銭といった具合である。

次に、上述の点と関連するが視角を変えて、労働者の家族構成を考察したいが、この時期のそれが時系列的にわかるのは三菱長崎造船所のみなので、それを検討することにしたい。表7はこれを示したものである。労働者総数は、日露戦争前は5千人台、日露戦争時は6千5百人台、日露戦争後（1906-08年）は9千人前後、そして1909-10年は再び5千人台に減少するという趨勢をたどっている。そのさい注目されるのは、こうした労働者総数の変動を基本的に規定しているのは「独身者」であるという事実である。すなわち同表の「増減寄与数」をみれば明らかなように、労働者総数が増加したとき（1906, 07年）もっとも大きく増加したのは「独身者」であり、労働者総数が減少したとき（1904, 08, 09, 10年）それをもっとも強く規定したのは「独身者」であった。以上のことは、「独身者」比率の変動にも端的に示されている。

上述の点は、三菱長崎造船所の労働者のなかに、「妻子同居」や「父母その他の家族同居」の世帯構成者がコアとして一貫して存在し、景気変動の波による労働力需要の増減に応じて「渡り職工」の「独身者」が同造船所に来訪したり離散していったことをものがたっている。少し大胆に言えば、前述した定着労働者の一定の存在と勤続3年以下層の激しい流動化は、コア労働者と「渡り職工」の並存をものがたっているように思われる。

このように考えると、兵藤釗氏が重工業労働者の「下層社会」からの離脱開始として「渡り職工」の

表7 三菱長崎造船所労働者の家族構成の推移

年次	妻子同居 (A)	父母その他の 家族同居 (B)	独身者 (C)	全労働者数 (D)	(D) の増減寄与数		
					(A)	(B)	(C)
1902	1,900人 (37.6)	1,275人 (25.2)	1,883人 (37.2)	5,058人 (100.0)	-	-	-
03	2,075 (37.7)	1,488 (27.0)	1,942 (35.3)	5,505 (100.0)	175人	213人	59人
04	2,060 (40.1)	1,455 (28.4)	1,617 (31.5)	5,132 (100.0)	-15	-33	-325
05	2,481 (37.7)	2,060 (31.3)	2,039 (31.0)	6,580 (100.0)	421	605	422
06	2,958 (34.0)	2,514 (29.0)	3,210 (37.0)	8,682 (100.0)	477	454	1,171
07	3,038 (32.0)	2,789 (29.4)	3,659 (38.6)	9,486 (100.0)	80	275	449
08	3,030 (34.3)	2,845 (32.2)	2,956 (33.5)	8,831 (100.0)	-8	56	-703
09	2,387 (42.9)	1,907 (34.2)	1,274 (22.9)	5,568 (100.0)	-643	-938	-1,682
10	2,333 (44.5)	1,859 (35.4)	1,055 (20.1)	5,247 (100.0)	-54	-48	-219

資料：三菱長崎造船所『年報』 各年より作成。

注：(D)の増減寄与数とは、前年との対比。

存在を重視し、その離脱の限界として労働者世帯の多就業構造（「下層社会」との同質性）を説いたのは誤りで、「独身者」を中心とする「渡り職工」と、世帯構成者を中心とする多就業構造という二重の論理で重工業労働者を捉えねばならない。実際、兵藤氏が労働者世帯の多就業構造（「下層社会」との同質性）を説いたさい、その証左として取りあげられたのは日本鉄道大宮工場の労働者のみであるが、同工場の「世帯持」労働者は労働者総数の72.8%ときわめて高い比率を示している⁽⁸⁶⁾。

さきの三菱長崎造船所のコア労働者＝世帯構成労働者が、妻や父母などの内職など多就業構造をとっていたかどうかは、もとより資料的には判明しないが、「日傭男人夫」世帯収入とは隔絶した高賃金を稼得している同所の熟練職工の家族が仮になんらかの就業をしていたとしても、その家族就業の意味は都市貧民のそれとは、まったく異なっていたと考えてよいであろう（前者の就労働機は「余裕ある生活をめざして」、後者のそれは「かつかつの最低限の生活をめざして」）。こうした点は、ほかの重工業大経営労働者についても当てはまることであろう。

このように考えると、重工業大経営労働者世帯の多就業構造をもって、その「下層社会」的性格＝位置を説く議論は誤りといわねばならない。（つづく）

（にしなりた・ゆたか 一橋大学大学院経済学研究科教授）

(86) 前掲『職工事情』第2巻、8-9頁。